

新米国厚生教育福祉長官

マッシュューズ博士のプロフィール (アメリカ)

昨年、ワインバーガー退職のあとをうけ、デーヴィッド・マッシュューズが、新しく米国の厚生教育福祉省（HEW）長官に任命された。シュレジンガー国防省長官の更迭が大きくマスコミでとり上げられ、マッシュューズのことは日本でも少ししか支給されていない。米国の厚生行政の動きを知るうえで、やはり、長官のプロフィールは知っておく必要がある。

彼は就任時39歳、閣僚中最年少である。33歳のとき、主要大学の学長のうち最年少の学長としてアラバマ大学学長になった（1969年）経歴の持主だ。将来おこるであろう問題予測を正確にたて、論議のわかれるどんな問題でも、彼の意見に他人をひきよせてしまうという「特技」の持主（同僚からの評価）。もっとも自己評価では、「教師」「歴史学者」と位置づけている。学長時代にも講義を担当していたから、「学者長官」といえるかもしれない。フォード大統領の紹介によれば、彼は理論と行動、アイデアと実行を共に理解した「完成された思索家」だという。

担当省の方針については、必ずしも具体提示はしていないが、雑誌「ホスピタルズ」の欄でインタビューの結果を交えて紹介しているところによると、次のような考えを出している。まず、厚生教育福祉省は、自ら何が出来るかについてもっと正確な知識をもつことが非常に大事だ、と。そして、様々の保健教育福祉問題の唯一の判定者から程遠い位置にあるという事実をみつめるべし。では省の強化に当って何をなすべきか、という点では、「共同歩調・連帯・結合」を強調する。財政健全化責任を前面に押し出す考え方を示している。

医療や社会保障に関する彼の関心事の具体例として、医師教育の問題がある。

アラバマ大学時代、彼は農村医療の従事者養成のため、アラバマ地域保健科学学部のなかに、新しく家庭医センター（family practice center）を設置した経験を持ち、この種の関心は連邦の省レベルでも必要だと強調している。このセンターは青年医師を家庭医として養成しようというもので、第1年目にレジデントは各種専門教育をうける。2・3年目に州の事業の1つに加わり、農村で実施修業をすることになる。大学側では、これらの修業修了後もその地域に残ることを希望している事業である。

この家庭医レジデント事業について、マッシュューズ博士はかつて次のように述べている。「この国が保健上当面する主要な問題について、この研修事業以上にヨリ直接的もしくはヨリぴったりと対応する事業は存在しない」と。

米国の厚生教育福祉省は、行政府であって、長官は必ずしも日本のように与党の国会議員を兼ねることはない。とはいっても、大統領によって任命され、議会の承認が必要なので、その選出には政治判断が加わるのは当然である。また長官はじめ省のトップグループは時の立法府や政党、政策決定者と執行者と直接ふれあう人たちと見られている。新長官はこの点でも少しくユニークかも知れない。彼は民主党と共和党のいずれにも属していないし、自らを中立派だと称している人である。

どっちかといえば、教育畑出身の新長官が、保健医療や社会保障の面で、得意の新機軸をどういうかたちで出してくるか、大いに興味あるところである。米国のなかには、専門家の間でも、連邦にたいして大きくわけ二つの期待がある。一つは、ヨリ強力な保健行政の展開への期待である。州や地方公共団体では、行政指導力にも財政力にも限界がある。厚生教育福祉省のトップには含みの多い政治的アプローチがあって評価を尋常には出来ないが、そのぼう大な官僚機構の中心部隊はいわゆるテクノクラート（専門家集団）であって、かれらは少なくとも現状改革について情報と熱意とをもっている。彼らは、与論や議会の意向、学会からの勧告、専門団体や消費者団体の意見をうけて、新しい政策を実行させる権限と能力をもっている。第2の対照的見方は、州中心の各種実

績を期待し、連邦には調整役財政援助のパートをもってもらおうというもの。前大統領ニクソンが手がけた、「レヴェニュー・シェアリング」財政相互分担政策は、ややそれに似た発想のものであった。新長官が果して、リリーフピッチャーの登場で終わるか、完投投手として監督やナイン、観客の期待に充分こたえられるかどうか、見つめていきたいものである。

HOSPITALS, Sept. 1975,

(前田信雄 国立公衆衛生院)

初のインターン・レジデントの 全国組合の結成 (アメリカ)

1975年10月1日、医師全国病棟医協会の総会が、この国で初めてのインターン・レジデントの独立労働組合を結成する案を採択した(Physicians National House-staff Association's)。現在も未組織だが組織化されるのをのぞむ団体は全国で150以上もあり、その会員は15,000人に及ぶと発表されている。

委員長のハーモン医師によると、この協会は自主的な単独組織だが、非医師の団体交渉活動の一部をなすもの、と規定されている。つまり、アメリカ公務員連合、地方自治体公務員連合組織、アメリカ看護婦協会、ソーシャル・ワーカー全国協会などと歩調をあわせようというもの。下院労働関係委員会では、これら病棟医を“勤務者”あるいは“学生”のいずれかで身分規定するものと予想されるが、もしも“学生”扱いをするとき、団体交渉権を得るための抗議活動を続ける、と組合側は宣言している。

エドワード・ケネディ上院議員は、この組合の重要な同調者であって、支持声明を明確にしている1人である。彼の期待は、この組合が医師の権限のため

でなく、国民の権利として見苦しくない保健ケアの質の確保につくすことである。この組合の議事のトップに保健ケアの質をめぐる論議をもっていったほしいと要望している。

アメリカ医学校協会会長ジョン・クーバー医師は、インターン・レジデントを前述労働関係委員会が学生とみなすよう法廷諮問というかたちで動いており、賃金・労働時間などをめぐる団体交渉は教育過程であることをおしこくすることになると述べている。

News at Deadline “HOSPITALS” J.A.H.A. No v.1, 1975.
Vol. 49, P.19.

(前田信雄 国立公衆衛生院)

小児の腎臓病対策

(アメリカ)

州全体に及ぶ事業としては初めての、小児腎臓病対策がフロリダ州でスタートした。早期発見と総合的治療を行う事業であるが、この計画は、州衛生部、フロリダ大学およびマイアミ大学共同の施策で、百万ドルの予算である。

この事業の主たる対象は、州の小児医療サービス部から補助をうけている子どもと州衛生部事業で発見された子である。二つの教育病院に総合的な腎不全総合センターが設置され、15のクリニックが、検診と早期発見、治療そしてフォローアップを目的に州内にオープンした。関連した保健ケア・チームが、これらのセンターで、医療からリハビリテーション、外科的サービス、透析、移植などを盛りこんだ活動を展開するだろう。

この事業は、フロリダ小児科医師協会と、この協会と州とによって任命された州腎臓病諮問委員会とが、イニシアティブをとって進められたものである。

News “HOSPITALS” J.A.H.A. P.101, Nov.1, 1975 Vol.49